

平成 26 年度

湯沢市水道事業会計

決算審査意見書

湯沢市監査委員

湯 監 第 59 号
平成27年 8 月24日

湯沢市長 齊 藤 光 喜 様

湯沢市監査委員 石 川 耿 一

湯沢市監査委員 伊 藤 祐 悦

決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成26年度湯沢市水道事業会計の決算及びその関係書類を審査したので、結果について意見を提出する。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 予算執行状況	
(1) 収益的収入支出について	2
(2) 資本的収入支出について	4
(3) 予算に定められた限度額等について	6
2. 経営成績	
(1) 収益及び費用について	6
(2) 業務及び施設利用状況	11
(3) 費用別経費	13
(4) 料金原価	13
3. 財政状態	
(1) 資産及び負債・資本について	14
(2) 主要な財務分析	17
4. むすび	18

平成 26 年度 湯沢市水道事業会計決算審査意見

第 1. 審査の対象

平成26年度湯沢市水道事業会計決算

第 2. 審査の期間

平成27年 5 月28日から平成27年 7 月10日まで

第 3. 審査の方法

審査に付された決算書、財務諸表及び付属書類が、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿並びに証書類の提出を求め、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

また、部品の在庫について保管状況の確認を実施した。

なお、地方公営企業経営の基本原則である経済性、公共性に合致しているかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第 4. 審査の結果

事業の決算書、財務諸表及び付属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、平成27年 3 月31日現在の財政状態並びに平成26年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

事業の予算執行は、適正であるものと認められた。

事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の概要は、後述のとおりである。

1. 予算執行状況

平成26年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入支出について

決算報告書では、収益的収入883,081,147円に対し、収益的支出835,181,355円で、この差引額は47,899,792円となっている。

この数値は、仮受仮払消費税の処理前であり、これに消費税相当額を調整すると、損益計算書で示すように平成26年度は15,562,268円の純利益である。

(ア) 収益的収入（消費税込み）

(単位:円・%)

科 目	予算現額	決算額	差引増減	収入率
1. 水道事業収益	862,858,000	883,081,147	20,223,147	102.34
1) 営業収益	698,935,000	716,836,845	17,901,845	102.56
(1) 給水収益	665,914,000	683,925,448	18,011,448	102.70
┌ 湯沢上水道		521,499,512		
└ 稲川上水道		162,425,936		
(2) 受託工事収益	60,000	0	△ 60,000	0.00
(3) その他営業収益	32,961,000	32,911,397	△ 49,603	99.85
2) 営業外収益	163,921,000	166,176,652	2,255,652	101.38
(1) 受取利息及び配当金	160,000	160,000	0	100.00
(2) 消費税及び地方消費税 還付金	1,000	0	△ 1,000	0.00
(3) 長期前受金戻入	111,692,000	113,920,733	2,228,733	102.00
(4) 雑収益	52,068,000	※ 52,095,919	27,919	100.05
┌ 湯沢上水道		1,725,276		
└ 稲川上水道		50,370,643		
3) 特別利益	2,000	67,650	65,650	3,382.50
(1) 過年度損益修正益	1,000	67,650	66,650	6,765.00
(2) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.00

※決算額のうち企業債償還利息充当用並びに高料金対策費として、51,238,533円を一般会計から受け入れている。

(イ) 収益的支出 (消費税込み)

(単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率
1. 水道事業費用	844,830,000	835,181,355	9,648,645	98.86
1) 営業費用	717,733,600	709,077,751	8,655,849	98.79
湯沢上水道		504,230,720		
稲川上水道		204,847,031		
(1) 原水及び浄水費	88,675,069	87,147,248	1,527,821	98.28
(2) 配水及び給水費	68,823,581	66,375,571	2,448,010	96.44
(3) 受託工事費	54,000	0	54,000	0.00
(4) 業務費	41,323,000	38,943,927	2,379,073	94.24
(5) 総係費	46,529,000	44,369,235	2,159,765	95.36
(6) 減価償却費	401,017,589	401,017,589	0	100.00
(7) 資産減耗費	71,210,361	71,210,361	0	100.00
(8) その他営業費用	101,000	13,820	87,180	13.68
2) 営業外費用	121,381,400	121,370,017	11,383	99.99
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	103,980,000	103,970,617	9,383	99.99
(2) 雑支出	2,000	0	2,000	0.00
(3) 消費税及び地方消費税 納付金	17,399,400	17,399,400	0	100.00
3) 特別損失	5,515,000	4,733,587	781,413	85.83
(1) 過年度損益修正損	970,000	188,587	781,413	19.44
(2) その他特別損失	4,545,000	4,545,000	0	100.00
4) 予備費	200,000	0	200,000	0.00

① 営業費用

構成比率は、原水及び浄水費 12.29%、配水及び給水費 9.36%、業務費 5.49%、総係費 6.26%、減価償却費 56.55%、資産減耗費 10.04%、その他営業費用 0.01%となっており、前年度に比較して 116,474,545 円 (19.65%) の増となっている。

② 営業外費用

決算額の大部分は、長期債利子償還金である。

③ 特別損失

その他特別損失の内容は、新会計基準の適用に伴う平成25年度の負担に属する期末・

勤勉手当及び法定福利費分である。

(2) 資本的収入支出について

決算報告書では、資本的収入220,097,952円に対し、資本的支出707,382,634円で、この差引額は487,284,682円の不足となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,337,102円、過年度分損益勘定留保資金403,717,506円、当年度分損益勘定留保資金54,230,074円で補てんされている。この結果、損益勘定留保資金年度末残高は、304,077,143円となっている。

(ア) 資本的収入（消費税込み）

(単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	差引増減	収入率
1. 資本的収入	198,633,000	220,097,952	21,464,952	110.81
1) 企業債	46,500,000	46,500,000	0	100.00
2) 出資金	66,095,000	66,096,412	1,412	100.00
3) 補助金	48,987,000	48,987,000	0	100.00
4) 工事負担金	25,000,000	44,385,240	19,385,240	177.54
5) 加入金	12,050,000	14,129,300	2,079,300	117.26
6) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.00

① 企業債

この内容は、地方公共団体金融機構からの借入46,500,000円（利率1.20%）である。内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	執行額	内 訳	
地方公共団体 金融機構	46,500,000	上関・相川地区水道未普及地域解消事業	43,600,000
		水道水源開発事業	2,900,000

② 出資金

湯沢市一般会計からの出資金であり、上関・相川地区水道未普及地域解消事業、水道水源開発事業、公債費償還元金に充当している。

③ 加入金

新規98件及び増口径63件の加入金である。

(イ) 資本的支出 (消費税込み)

(単位: 円・%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 資本的支出	759,546,000	707,382,634	34,668,000	17,495,366	93.13
1) 建設改良費	502,120,000	449,957,740	34,668,000	17,494,260	89.61
(1) 原水配水施設改良費	471,278,000	419,756,425	34,668,000	16,853,575	89.07
(2) 営業設備費	22,028,000	21,808,206	0	219,794	99.00
(3) リース資産購入費	8,814,000	8,393,109	0	420,891	95.22
2) 企業債償還金	257,426,000	257,424,894	0	1,106	100.00

① 建設改良費

建設改良費は、予算現額502,120,000円に対し決算額449,957,740円で、資本的支出に占める割合は63.61%である。予算額に対する執行率は89.61%で、翌年度繰越額34,668,000円、不用額17,494,260円となっている。

決算額の主な内訳は、配水管布設工事等の工事請負費388,665,000円、無線端末機購入等の備品費21,808,206円である。

○ 導送配水管に占める老朽管 (石綿セメント管) の割合

年度	全延長 (m)	老朽管延長 (m)	割合 (%)	減少老朽管 (m)
16	151,223.0	8,497.6	5.62	4,043.00
17	311,562.0	7,042.8	2.26	1,454.80
18	319,626.0	4,314.8	1.35	2,728.00
19	329,705.0	3,192.2	0.97	1,122.60
20	336,156.0	2,792.2	0.83	400.00
21	345,981.5	2,792.2	0.81	0
22	355,819.5	2,792.2	0.78	0
23	361,923.0	2,792.2	0.77	0
24	367,535.9	2,792.2	0.76	0
25	370,124.6	270.0	0.07	2,522.20
26	377,675.9	270.0	0.07	0.00

② 企業債償還金

企業債償還金の資本的支出に占める割合は、36.39%である。

平成26年度中の企業債の借り入れと償還は、次のとおりである。

平成25年度末現在高	4,632,609,098円
平成26年度借入高	46,500,000円
平成26年度償還高	257,424,894円
平成26年度末現在高	4,421,684,204円

(3) 予算に定められた限度額等について

平成26年度予算に定められた限度額等については、いずれも議決された予算に従って適正に執行されている。内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議決予算額	執 行 額	比 較	付 記
第 5 条 企 業 債 (借入限度額)	46,500,000	46,500,000	0	地方公共団体 金融機構
第 8 条 職員給与費 (流用禁止経費)	98,622,000	97,130,832	△1,491,168	
第 9 条 たな卸資産 (購入限度額)	33,170,000	26,666,216	△6,503,784	材料費 2,934,567 量水器代 23,731,649

2. 経 営 成 績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書（消費税抜き）に示されており、その概要は次の表のとおりである。

平成26年度の経営成績は、総収益831,873,581円、総費用816,311,313円で15,562,268円の純利益が生じている。なお、前年度は純利益14,401,175円が生じていた。

○損益計算書の前年度対比

(消費税抜き) (単位: 円・%)

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減	
				金 額	伸 率
営業 収益	給水収益	633,264,317	618,133,774	15,130,543	2.45
	受託工事収益	0	447,905	△ 447,905	皆減
	その他営業収益	32,366,587	33,800,848	△ 1,434,261	△ 4.24
	計	665,630,904	652,382,527	13,248,377	2.03
営業 費用	原水及び浄水費	81,432,228	82,519,349	△ 1,087,121	△ 1.32
	配水及び給水費	63,102,176	52,155,509	10,946,667	20.99
	受託工事費	0	0	0	0.00
	業務費	37,585,534	50,134,368	△ 12,548,834	△ 25.03
	総係費	44,188,263	40,638,690	3,549,573	8.73
	減価償却費	401,017,589	339,630,703	61,386,886	18.07
	資産減耗費	71,210,361	20,590,496	50,619,865	245.84
	その他営業費用	9,079,931	648,572	8,431,359	1,299.99
計	707,616,082	586,317,687	121,298,395	20.69	
営業利益 (又は営業損失)		△ 41,985,178	66,064,840	△ 108,050,018	△ 163.55
営業 外 収益	受取利息及び配当金	160,000	182,498	△ 22,498	△ 12.33
	長期前受金戻入	113,920,733	0	113,920,733	皆増
	雑収益	52,094,579	59,062,571	△ 6,967,992	△ 11.80
	計	166,175,312	59,245,069	106,930,243	180.49
営業 外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	103,970,617	109,452,888	△ 5,482,271	△ 5.01
	雑支出	0	0	0	0.00
	計	103,970,617	109,452,888	△ 5,482,271	△ 5.01
経常利益 (又は経常損失)		20,219,517	15,857,021	4,362,496	27.51
特別利益		67,365	0	67,365	皆増
特別損失		4,724,614	1,455,846	3,268,768	224.53
当年度純利益 (又は純損失)		15,562,268	14,401,175	1,161,093	8.06
前年度繰越利益剰余金		59,129,767	44,728,592	14,401,175	32.20
その他未処分利益剰余金変動額		596,216,749	0	596,216,749	皆増
当年度未処分利益剰余金		670,908,784	59,129,767	611,779,017	1,034.64

(ア) 営業収益

営業収益（消費税抜き）は、665,630,904円で、前年度に比較して13,248,377円（2.03%）の増となっている。

調定額等については、次のとおりである。

○給水収益の調定額及び収納状況

（消費税込み）（単位：円・%）

区分		調定額	収入済額	収入未済額	収入率
22年度	現年度分	638,863,749	627,044,667	11,819,082	98.15
	過年度分	16,542,192	9,222,267	7,319,925	55.75
	計	655,405,941	636,266,934	19,139,007	97.08
23年度	現年度分	630,646,464	619,860,545	10,785,919	98.29
	過年度分	17,806,027	11,291,481	6,514,546	63.41
	計	648,452,491	631,152,026	17,300,465	97.33
24年度	現年度分	648,049,219	636,521,163	11,528,056	98.22
	過年度分	16,631,573	10,985,123	5,646,450	66.05
	計	664,680,792	647,506,286	17,174,506	97.42
25年度	現年度分	649,040,447	638,310,986	10,729,461	98.35
	過年度分	15,646,460	11,064,688	4,581,772	70.72
	計	664,686,907	649,375,674	15,311,233	97.70
26年度	現年度分	683,925,448	673,735,652	10,189,796	98.51
	過年度分	15,128,646	10,546,865	4,581,781	69.71
	計	699,054,094	684,282,517	14,771,577	97.89

(イ) 営業費用

営業費用は、707,616,082円で、前年度に比較して121,298,395円（20.69%）の増となっている。

前年度に比較して項目別にみると、配水及び給水費10,946,667円、総係費3,549,573円、減価償却費61,386,886円、資産減耗費50,619,865円、その他営業費用8,431,359円が増加し、原水及び浄水費1,087,121円、業務費12,548,834円が減少している。

(ウ) 営業損失

営業損失(営業収益－営業費用)は、前年度に比較して108,050,018円(163.55%)減少の41,985,178円である。

(エ) 営業外収益

営業外収益は、前年度に比較して106,930,243円(180.49%)増加の166,175,312円である。

(オ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比較して5,482,271円(5.01%)減少の103,970,617円である。

(カ) 経常利益

経常利益は、前年度に比較して4,362,496円(27.51%)増加の20,219,517円である。

(キ) 特別利益

特別利益は、67,365円で過年度損益修正益であり、皆増となっている。

(ク) 特別損失

特別損失は、前年度に比較して3,268,768円(224.53%)増加の4,724,614円である。

(ケ) 当年度純利益

当年度純利益(経常利益＋特別利益－特別損失)は、前年度に比較して1,161,093円(8.06%)増加の15,562,268円である。

○ 純利益を含む未処分利益剰余金及び積立金の比較

(単位：円)

区分 年度	純利益	未処分 利益剰余金 (A)	減債積立金 (B)	建設改良積立金 (C)	繰越利益剰余金 (A)-(B)-(C)
22年度	42,947,883	80,229,057	40,000,000	0	40,229,057
23年度	△12,892,327	27,336,730	0	0	27,336,730
24年度	17,391,862	44,728,592	0	0	44,728,592
25年度	14,401,175	59,129,767	0	0	59,129,767
26年度	15,562,268	670,908,784	0	0	670,908,784

○ 給水収益と企業債償還元金及び利息の比較

(単位：円・%)

区分	給水収益 (A)	企業債償還元利 (B)=(C)+(D)	(支払元金) (C)	(支払利息) (D)	$\frac{(B)}{(A)}$
22年度	608,441,685	345,503,567	222,384,016	123,119,551	56.78
23年度	600,615,695	345,509,475	226,133,858	119,375,617	57.53
24年度	617,189,750	347,015,720	232,318,035	114,697,685	56.23
25年度	618,133,774	354,846,438	245,393,550	109,452,888	57.41
26年度	633,264,317	361,304,620	257,424,894	103,879,726	57.05

給水収益に対する支払い元利金の割合は、平成26年度では57.05%を占めている。

(2) 業務及び施設利用状況

(ア) 給水戸数と給水量

区 分	平成26年度	平成25年度	比 較	
			増 減	伸率(%)
給水人口 (A)	32,557 人	32,711 人	△ 154 人	△ 0.47
給水区域内人口 (B)	34,507 人	34,582 人	△ 75 人	△ 0.22
給水区域内普及率 (A/B)	94.35 %	94.59 %	△ 0.24	—
給水戸数	12,667 戸	12,719 戸	△ 52 戸	△ 0.41
年間有収水量 (C)	3,175,242 m ³	3,184,290 m ³	△ 9,048 m ³	△ 0.28
年間有効水量 (D)	3,304,180 m ³	3,353,146 m ³	△ 48,966 m ³	△ 1.46
年間配水量 (E)	3,903,962 m ³	4,134,554 m ³	△ 230,592 m ³	△ 5.58
年間有収率 (C/E)	81.33 %	77.02 %	4.31	—
年間有効率 (D/E)	84.64 %	81.10 %	3.54	—
導送配水管延長	377,675.90 m	370,124.60 m	7,551.30 m	2.04

① 給水人口等

給水人口と給水区域内人口は、ともに減少し普及率はほぼ横ばいである。

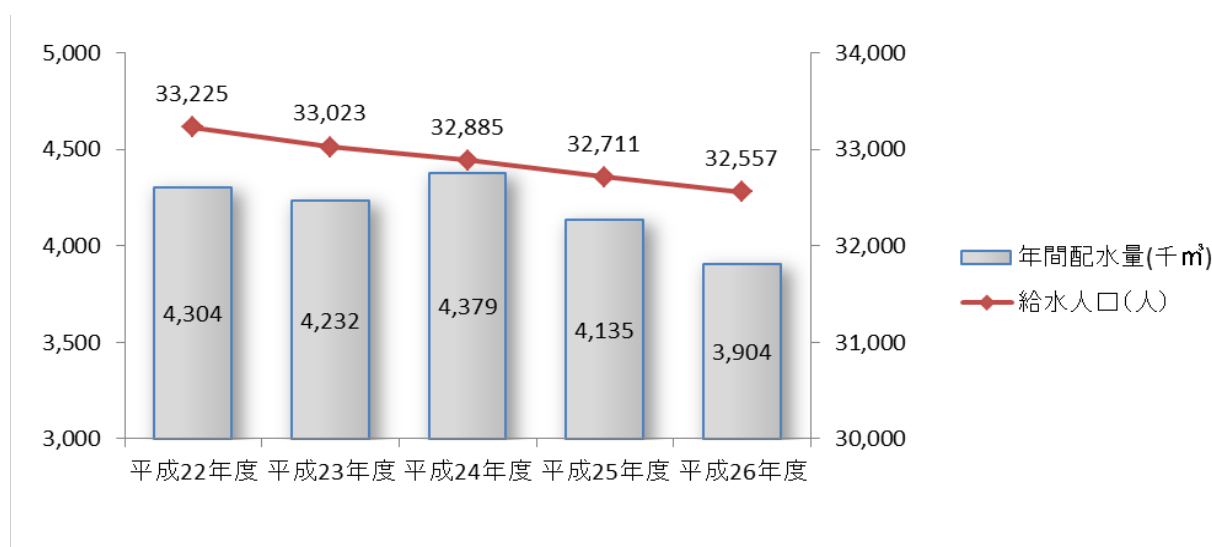
給水戸数は、前年度より52戸減少して、12,667戸となっている。

② 年間配水量等

年間配水量は、前年度に比較し230,592m³（5.58%）減少の3,903,962m³となり、年間有効水量は前年度に比較し48,966m³（1.46%）減少の3,304,180m³となった。

また、年間配水量から年間有効水量を差し引いた値の年間無効水量は、599,782m³で前年値に比較して181,626m³（23.24%）減少している。

年間配水量と給水人口の推移



(イ) 施設の利用状況

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1日の配水能力 (A)	21,132m ³	21,132m ³	21,132m ³	21,132m ³
1日最大配水量 (B)	13,548m ³	14,465m ³	13,653m ³	12,515m ³
1日平均配水量 (C)	11,562m ³	9,016m ³	11,328m ³	10,696m ³
最大稼働率 (B)/(A)	64.11%	68.45%	64.61%	59.22%
施設利用率 (C)/(A)	54.71%	42.67%	53.61%	50.62%
負 荷 率 (C)/(B)	85.34%	62.33%	82.97%	85.47%

(3) 費用別経費

費用別経費の構成比率は、次のとおりである。

(消費税抜き) (単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減		構成比率	
			金 額	伸 率	26年度	25年度
職員給与費	76,366,148	77,255,613	△ 889,465	△ 1.15	9.35	11.08
支払利息	103,970,617	109,452,888	△ 5,482,271	△ 5.01	12.74	15.70
減価償却費	401,017,589	339,630,703	61,386,886	18.07	49.13	48.71
動力費	40,798,896	37,910,159	2,888,737	7.62	5.00	5.44
資産減耗費	71,210,361	20,590,496	50,619,865	245.84	8.72	2.95
その他経費	122,947,702	112,386,562	10,561,140	9.40	15.06	16.12
計	816,311,313	697,226,421	119,084,892	17.08	100.00	100.00

(4) 料金原価

前年度に比較して、供給単価は5円32銭(2.74%)、給水原価は、1円24銭(0.57%)それぞれ上がっている。

区 分		平成26年度	平成25年度
供給単価	(A)	199円44銭	194円12銭
給水原価	(B)	219円72銭	218円48銭
販売利益	(A - B)	△20円28銭	△24円36銭
収益率	(A / B)	90.77%	88.85%
給水原価 Bの内訳 (その1)	営業費用	186円98銭	184円10銭
	営業外費用	32円74銭	34円38銭
給水原価 Bの内訳 (その2)	資本費	159円 4銭	141円 3銭
	給与費	24円 5銭	24円26銭
	その他の費用	36円63銭	53円19銭

- ・表の数値は、各項目の金額を有収水量で除した、有収水量1 m³当たりの額
- ・供給単価は、給水収益÷有収水量により算出
- ・給水原価は、(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入)÷有収水量により算出
- ・資本費は、(減価償却費+支払利息)÷有収水量により算出

3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

(消費税抜き) (単位：円・%)

区分	平成26年度	平成25年度	伸率	構成比率		
				26年度	25年度	
資産	固定資産	9,880,223,108	10,435,710,325	△ 5.32	92.92	92.92
	有形固定資産	9,863,793,096	10,430,923,219	△ 5.44	92.77	92.88
	無形固定資産	16,430,012	4,787,106	243.21	0.15	0.04
	流動資産	752,816,076	795,699,727	△ 5.39	7.08	7.08
	現金預金	623,653,089	684,569,467	△ 8.90	5.87	6.10
	未収金	102,834,177	95,671,587	7.49	0.97	0.85
	有価証券	190,000	190,000	0.00	0.00	0.00
	貯蔵品	15,079,810	15,268,673	△ 1.24	0.14	0.13
	前払金	11,059,000	-	皆増	0.10	0.00
資産合計	10,633,039,184	11,231,410,052	△ 5.33	100.00	100.00	
負債	固定負債	4,156,073,178	0	皆増	39.08	0.00
	企業債	4,152,543,086	-	皆増	39.05	0.00
	リース債務	3,530,092	-	皆増	0.03	0.00
	流動負債	366,886,362	48,049,741	663.56	3.45	0.43
	企業債	269,141,118	-	皆増	2.53	0.00
	リース債務	8,439,409	-	皆増	0.08	0.00
	未払金	10,723,250	0	皆増	0.10	0.00
	引当金	6,066,000	-	皆増	0.06	0.00
	その他流動負債	72,516,585	48,049,741	50.92	0.68	0.43
	繰延収益	2,752,527,939	-	皆増	25.89	0.00
	負債合計	7,275,487,479	48,049,741	15,041.57	68.42	0.43
資本	資本金	2,456,642,921	7,023,155,607	△ 65.02	23.10	62.53
	自己資本金	2,456,642,921	2,390,546,509	2.76	23.10	21.28
	借入資本金	-	4,632,609,098	皆減	0.00	41.25
	剰余金	900,908,784	4,160,204,704	△ 78.34	8.48	37.04
	資本剰余金	0	3,871,074,937	皆減	0.00	34.47
	利益剰余金	900,908,784	289,129,767	211.59	8.48	2.57
	資本合計	3,357,551,705	11,183,360,311	△ 69.98	31.58	99.57
負債・資本合計	10,633,039,184	11,231,410,052	△ 5.33	100.00	100.00	

※平成26年度から地方公営企業法の改正による新会計基準を適用することとなったため、勘定科目等の見直しが行われている。

(ア) 資 産

資産総額は、前年度より598,370,868円(5.33%)減少している。

① 有形固定資産

有形固定資産のうち減価償却累計額を除いた有形固定資産合計(年度末償却未済高)は、前年度より567,130,123円減少し、その内訳は建物55,184,848円、構築物279,130,585円、機械及び装置238,216,435円、車両及び運搬具372,050円、工具器具及び備品1,230,435円がそれぞれ減少し、建設仮勘定7,004,230円が増加している。

② 無形固定資産

電話加入権が72,800円、水利権は253,795円前年度より減少し、リース資産が11,969,501円皆増となり、無形固定資産合計は16,430,012円となった。

③ 流動資産

流動資産は、前年度より42,883,651円(5.39%)減少し、その内訳は、未収金7,162,590円、前払金11,059,000円が増加、現金預金60,916,378円、貯蔵品188,863円が減少となっている。

なお、有価証券については、増減はなかった。

貯蔵品の残高は、15,079,810円で、年度内の入庫及び出庫の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成25年度 繰 越 高	平成26年度 入 庫 高	平成26年度 出 庫 高	平成26年度末 残 高
材 料	12,358,563	2,717,194	2,003,177	13,072,580
量水器	1,600,110	9,140,750	9,656,130	1,084,730
無線端末機	1,310,000	12,833,000	13,220,500	922,500
計	15,268,673	24,690,944	24,879,807	15,079,810
簿外資産繰入				
差引額		24,690,944		

(イ) 負債

負債総額は、前年度より7,227,437,738円(15,041.57%)増加し、内訳としては、固定負債4,156,073,178円、流動負債318,836,621円、繰延収益2,752,527,939円が増加している。

企業債の推移について過去4年間と比較すると次のとおりである。

年度 \ 区分	企業債発行額	企業債償還額	未償還残高
平成22年度	86,100,000	222,384,016	5,210,854,541
平成23年度	52,600,000	226,133,858	5,037,320,683
平成24年度	35,000,000	232,318,035	4,840,002,648
平成25年度	38,000,000	245,393,550	4,632,609,098
平成26年度	46,500,000	257,424,894	4,421,684,204

(単位：円)

(ウ) 資本

資本総額は、前年度より7,825,808,606円(69.98%)減少し、内訳としては資本金4,566,512,686円、剰余金3,259,295,920円が減少している。資本金のうち自己資本金は、66,096,412円(2.76%)増加しており、一般会計からの出資金である。

利益剰余金のうち積立金の各年度末現在の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度 \ 区分	減債積立金 (A)	建設改良積立金 (B)	積立金合計 (A) + (B) = (C)
平成22年度	40,000,000	150,000,000	190,000,000
平成23年度	80,000,000	150,000,000	230,000,000
平成24年度	80,000,000	150,000,000	230,000,000
平成25年度	80,000,000	150,000,000	230,000,000
平成26年度	80,000,000	150,000,000	230,000,000

(2) 主要な財務分析

※

項 目		平成26年度	平成25年度	類似団体 全国平均 (25年度)	
構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	92.92	92.92	88.05
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	39.09	41.25	28.62
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	31.57	58.33	70.07
財 務 比 率	流動構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	205.19	1,655.99	909.68
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	198.01	1,623.82	872.08
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	169.99	1,424.71	785.70
	固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	131.50	93.31	89.21
損 益 関 係 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.91	102.07	105.55
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	94.07	111.19	109.13
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}} \times 100$	2.35	2.36	2.35
	企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	64.19	72.25	63.04
	企業債償還元金 対料金収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	40.65	39.70	22.53
	職員給与費対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{料金収入}} \times 100$	12.06	12.50	11.21
そ の 他	職員1人当たりの 有収水量 (m ³)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	317,524	318,429	381,818
	職員1人当たりの 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	66,563	65,193	67,617
	職員1人当たりの 給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,256	3,271	3,535

※ 類似団体とは、給水人口3万人以上5万人未満をいう。

4. むすび

水道事業の経営状況は、平成26年度の決算値(消費税抜き)で見ると、総収益は831,873,581円、総費用は816,311,313円で、この結果、純損益は15,562,268円の黒字となっており、経常損益についてみても20,219,517円の黒字となっている。これは、主に給水収益と新会計基準の適用に伴い補助金等により取得した資産の補助金等見合い分の減価償却費及び資産減耗費に相当する長期前受金戻入の増によるもので、前年度に比較し4,362,496円増加している。

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は101.91%で、前年と比較し0.16ポイント低下している。この比率は100%以上高いほど良いとされているが、類似団体全国平均(平成25年度)の105.55%を下回っている。

水道事業の資本的収支については、収支不足が生じており平成26年度においても損益勘定留保資金で補填している状況である。ついては、今後の留保資金残高の推移を含めた経営計画のシミュレーションを行うことが望ましい。

また、水道料金の収納については、引き続き負担の公平性の確保のため、徴収業務の一本化を継続しながら、より効果的な体制の整備を図り、収納率の向上に努められたい。

次に、財政状況における財務分析比率については、総資産のうち固定資産に占める割合の適正化を示す固定資産構成比率は92.92%で、前年度と同率であったが、類似団体全国平均(平成25年度)を上回っている。この比率が大きければ資本が固定化の傾向にあるとされている。

資本の安定状況を示す固定負債構成比率は39.09%で、前年度と比較し2.16ポイント低下している。これは、負債・資本のうち固定負債の占める割合を示しており、当年度において企業債が減少したことによるものである。この比率は小さいほど経営安定と言える。

総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は31.57%で、前年度と比較し26.76ポイント低下している。これは、新会計基準の適用に伴い旧みなし償却制度が廃止されたため資本剰余金が繰延収益に整理され残高がなくなったことによるものである。

次に、建設改良事業については、支出額は449,957,740円で、事業別では、配水及び給水設備工事(配水管布設替工事、配水管布設工事)、電気設備工事、量水器や無線端末の備品購入等を行っている。

布設替工事関係では、老朽管延長の減少に向けて工事が進んでいる状況にあるが、今後も漏水調査及び耐震化などに取り組み、有収率の向上を目指し合理的な供給体制の確保に努められたい。また、従来から下水道事業と連携して工事が行われており、引き続き両事業の連携を密にして経費の節減を図り、効率的な事業運営に努められたい。

量水器、材料等の貯蔵品については、保管場所の整理が行われ不用品の処分についても適正に行われているが、仮在庫状態の貯蔵品などについても現在の状況を摘要欄に記載するなどその保管状況や確認等のチェック体制の徹底を図り、適正な数量となるよう留意されたい。

次に、業務関係については、給水人口が前年度と比較し154人(0.47%)、給水戸数が52戸(0.41%)それぞれ減少している。給水区域内普及率は、94.35%で前年度と比較すると0.24ポイント減少している。有収率は81.33%で前年度比4.31ポイント上昇している。

業務効率、労働生産性を示す指標については、職員一人当たりの有収水量は317,524m³で、前年度と比較して905m³の減少となっており、この数値が大きいほど生産性が高いことを示すとされている。また、職員一人当たりの営業収益は66,563千円で、前年度と比較して1,370千円の増加となっている。この指標は数値が大きいほど良好とされており、類似団体全国平均(平成25年度)67,617千円を下回っている。

おわりに、水道は市民の大切なライフラインであることから、災害時における水道施設の安全確保、給水確保に万全を期するため、市民が安心して信頼できる業務体制づくりを望むものである。

また、水道事業を取り巻く経営環境はなお厳しい状況が続くものと予想される場所であるが、収納率の向上や各種経営指標・料金原価の分析等により効率的な事業運営に努めるとともに、新技術の導入による経済的な手法の比較・検討を行うなど、引き続き公営企業の経営意識に徹し、本事業の使命である安全で良質な水の安定供給確保のため、一層の努力を期待するものである。